



平成18年12月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年11月14日

上場会社名 GMOインターネット株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号： 9449

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.gmo.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 熊谷 正寿

問い合わせ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 安田 昌史 TEL (03) 5456 - 2555

1. 四半期財務情報の作成等の係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 連結(新規) 24社 (除外) 6社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 平成18年12月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年1月1日～平成18年9月30日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年12月期第3四半期	35,940 (39.8)	2,546 (3.8)	2,402 (3.7)	533 (51.5)
17年12月期第3四半期	25,713 (60.5)	2,453 (36.1)	2,318 (28.5)	1,100 (42.5)
(参考)17年12月期	37,219	4,352	4,103	3,258

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年12月期第3四半期	8 61	8 51
17年12月期第3四半期	17 96	17 85
(参考)17年12月期	52 68	52 39

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期第3四半期	145,651	23,456	11.3	263 59
17年12月期第3四半期	85,760	14,076	16.4	227 48
(参考)17年12月期	88,057	16,282	18.5	262 51

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期第3四半期	789	5,141	1,270	22,299
17年12月期第3四半期	991	17,561	29,686	22,470
(参考)17年12月期	158	22,733	34,748	23,202

3. 平成18年12月期の連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	51,000	6,500	6,350	2,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円46銭

(注)当社グループを取り巻く事業環境は短期間に大きく変動する可能性があるため、実際に発表される業績は乖離する可能性があります。

企 業 集 団 の 状 況

GMOインターネット株式会社（以下、当社）は、当社と連結子会社43社で企業集団を構成しております。当社グループは、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）およびインターネット集客支援事業（メディア事業）並びにインターネット金融事業（ネット金融事業）を行っております。

当社グループの事業内容と当該事業に係る位置付けは、次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業区分	主要業務		主要な会社
インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）	ドメイン取得事業	ドメイン取得サービス インターネットナンバーサービス	当社 インターネットナンバー(株) paperboy & co.
	レンタルサーバー事業	レンタルサーバーサービス (ホスティングサービス)	当社 GMOホスティング&セキュリティ(株) paperboy & co. WEBKEEPERS, INC. (株)アット・ワイエムシー マイティサーバー(株)
	ホームページ作成支援事業	ホームページ作成・運営支援サービス・ システムコンサルティングサービス	当社 グランスフィア(株) GMOブログ(株)
	セキュリティ事業	インターネットにおける情報セキュリティと個人や企業・組織の認証サービス	日本ジオトラスト(株) Certification Services, Ltd.
	決済事業	クレジットカード課金サービス	GMOペイメントゲートウェイ(株) イブシロン(株)
	アクセス事業	インターネット接続サービス	当社
	EC支援事業	オンラインショップ構築支援コンサルティング及びASP事業	当社 (株)paperboy & co. (株)メイクショップ
	法人向け通信関連事業	法人向け通信関連サービス	当社
インターネット集客支援事業（メディア事業）	インターネットメディア構築事業	ブログ・コンテンツ連動広告、メーリングリスト、オプトインメールサービス、壁紙、掲示板等のインターネット上における広告メディア等の開発・運営	GMOメディアホールディングス(株) (株)ティーカップ・コミュニケーション GMOメディア(株) GMOアドネットワークス(株) (旧GMOアフィリエイト(株))
	インターネット広告販売事業	インターネット広告媒体・求人広告等を主要広告媒体とする広告の販売	(株)まぐクリック GMOサンブランニング(株)
	JWord事業	JWord(日本語キーワード)事業	当社 (株)まぐクリック JWord(株)
	オンラインゲーム事業	オンラインゲームの企画・運営	(株)ネットクルー(韓国) GMO Games(株) (旧(株)ネットクルー・ジャパン)
	その他	インターネットリサーチシステムの提供及びリサーチモニターの管理・運営	GMOリサーチ(株)(旧GMO総合研究所(株))

インターネット 金融事業 (ネット金融事 業)	ローン・クレジ ット事業	ローン・クレジット事業	GMO ネットカード(株)(旧オリエント 信販(株)) 三貴商事(株) ジャクソン(株) 有限責任中間法人エーエスエー・ホ ールディングス・フォー 合同会社エーエスエーファイブ (有)ジャスト (有)ライクカード (有)三洋信販 (有)東日本クレジット (有)サンライフ (有)三愛信販 (有)ミリオン (有)アルト (有)ジャパン (有)ジェーシー (有)セーブ
	インターネッ ト証券事業	インターネット証券事業	GMO インターネット証券(株)
	ベンチャーキ ャピタル事業	ベンチャーキャピタル事業	GMO VenturePartne rs(株) GMO VenturePartne rs 投資事業有限責任組合 プログビジネスファンド投資事業有 限責任組合

連結子会社の一覧

社名	議決権の所有割合 又は被所有割合	区分	事業内容
GMO Games(株) (旧(株)ネットクルー・ジャパン、GMO エンターテインメント(株))(1)	100.0%	連結子会社	オンラインゲームの企画・運営事業
GMOメディアホールディングス(株) (2)	100.0%	連結子会社	メディア事業全体の戦略立案
GMO Venture Partners(株)(3)	100.0%	連結子会社	ベンチャーキャピタル事業
GMOネットカード(株) (旧オリエント信販(株))	98.3%	連結子会社	ローン・クレジット事業
グランスフィア(株)	92.5%	連結子会社	システムコンサルティング事業
GMOリサーチ(株)(旧GMO総合研究 所(株))(4)	78.1%	連結子会社	リサーチ事業
GMOインターネット証券(株)(3)	88.1%	連結子会社	インターネット証券事業
GMOホスティング&セキュリティ(株)	63.8%	連結子会社	レンタルサーバー事業
JWord(株)	62.7%	連結子会社	JWord(日本語キーワード)事業
(株)メイクショップ(3)	58.7%	連結子会社	オンラインショップ構築ASP事業
GMOペイメントゲートウェイ(株)	52.4%	連結子会社	クレジットカードのオンライン与信ネット ワークの運用と提供
(株)ティーカップ・コミュニケーション	51.0%	連結子会社	インターネットコミュニティ事業
(株)paperboy & co.	50.2%	連結子会社	個人向けレンタルサーバー事業
(株)まぐクリック	43.1%	連結子会社	インターネット広告事業
GMO Venture Partners 投資事業有限責任組合	31.7%	連結子会社	ベンチャーキャピタル事業
プログビジネスファンド投資事業有限 責任組合	9.9%	連結子会社	ベンチャーキャピタル事業
(株)ネットクルー(韓国)	100.0% (100.0%)	連結子会社	オンラインゲームの企画・運営事業
(株)アット・ワイエムシー	100% (100.0%)	連結子会社	レンタルサーバー事業
イプシロン(株)(3)	100% (100.0%)	連結子会社	クレジットカードのオンライン与信ネット ワークの運用と提供
マイティサーバー(株)(3)	100% (100.0%)	連結子会社	レンタルサーバー事業
GMOアドネットワークス(株)(旧GMO Oアフィリエイト(株))(5)	100.0% (100.0%)	連結子会社	RSS/Atomフィード管理システムの 提供・コミュニティメディアの構築支 援
GMOブログ(株)	100% (100.0%)	連結子会社	ブログシステムの管理・運営事業
日本ジオトラスト(株)	97.1% (97.1%)	連結子会社	インターネットにおける情報セキュリ ティと個人や企業・組織の認証サー ビス
Certification Services Ltd. (英国)(6)	100% (100.0%)	連結子会社	インターネットにおける情報セキュリ ティと個人や企業・組織の認証サー ビス
GMOメディア(株)	81.6% (81.6%)	連結子会社	各種メールメディア、デスクトップへの 壁紙・情報・広告配信システムの提供・ 開発・運用

GMOサンプランニング㈱	75.6% (75.6%)	連結子会社	広告代理店業
WEBKEEPERS, INC. (米国)	70.0% (70.0%)	連結子会社	レンタルサーバー事業
インターネットナンバー㈱	69.6% (69.6%)	連結子会社	インターネットナンバーサービス
三貴商事㈱(6)	100% (100.0%)	連結子会社	ローン・クレジット事業
ジャクソン㈱(6)	100% (100.0%)	連結子会社	ローン・クレジット事業
有限責任中間法人エーエスエー・ホールディングス・フォー(6)	100% (100.0%)	連結子会社	ローン・クレジット事業
合同会社エーエスエーファイブ(6)	100% (100.0%)	連結子会社	ローン・クレジット事業
(有)ジャスト(6)	100% (100.0%)	連結子会社	ローン・クレジット事業
(有)ライクカード(6)	100% (100.0%)	連結子会社	ローン・クレジット事業
(有)三洋信販(6)	100% (100.0%)	連結子会社	ローン・クレジット事業
(有)東日本クレジット(6)	100% (100.0%)	連結子会社	ローン・クレジット事業
(有)サンライフ(6)	100% (100.0%)	連結子会社	ローン・クレジット事業
(有)三愛信販(6)	100% (100.0%)	連結子会社	ローン・クレジット事業
(有)ミリオン(6)	100% (100.0%)	連結子会社	ローン・クレジット事業
(有)アルト(6)	100% (100.0%)	連結子会社	ローン・クレジット事業
(有)ジャパン(6)	100% (100.0%)	連結子会社	ローン・クレジット事業
(有)ジェーシー(6)	100% (100.0%)	連結子会社	ローン・クレジット事業
(有)セーブ(6)	100% (100.0%)	連結子会社	ローン・クレジット事業

()

1. ㈱ネットクルージャパン及びGMOインタテインメント㈱は、㈱ネットクルージャパンを存続会社として平成18年4月1日をもって合併しております。また、同時にGMO Games ㈱へと社名変更しております。
2. GMOメディアホールディングス㈱は平成18年4月1日に設立いたしました。
3. GMOインターネット証券㈱、㈱メイクショップ、イブシロン㈱、マイティサーバー㈱、GMO Venture Partners ㈱は重要性が増したことから当連結会計年度より、連結子会社となっております。
4. GMOリサーチ㈱は、平成18年9月1日にGMO総合研究所㈱を存続会社としてGMOリサーチ㈱と合併しております。また、同時にGMOリサーチ㈱に社名変更しております。
5. GMOアフィリエイト㈱は、平成18年4月1日にGMOアフィリエイト㈱を存続会社としてGMOアドネットワークス㈱と合併しております。また、同時にGMOアドネットワークス㈱に社名変更しております。
6. Certification Services Ltd.、三貴商事㈱、ジャクソン㈱、有限責任法人エーエスエー・ホールディングス・フォー、合同会社エーエスエーファイブ、(有)ジャスト、(有)ライクカード、(有)三洋信販、(有)東日本クレジット、(有)サンライフ、(有)三愛信販、(有)ミリオン、(有)アルト、(有)ジャパン、(有)ジェーシー、(有)セーブは、当連結会計年度において株式を取得したことに伴い連結子会社となっております。
7. ㈱ペイメント・ワンは清算手続きが完了したことに伴い連結の範囲から除外されております。
8. 当社は平成18年1月1日付けで当社を存続会社として連結子会社であったGMOコミュニケーションズ㈱、㈱テレコムオンライン、ソリス㈱の三社を吸収合併しております。
9. 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

四半期の事業概況

1. 経営成績の進捗に関する定性的情報等

当四半期連結会計期間（平成18年1月1日～平成18年9月30日）の業績について、下記の通りお知らせいたします。

< 事業全般の概況 >

当四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資の回復、また株価の上昇など景気回復への明るさが見える状況で推移いたしました。当社グループの事業分野であるインターネット市場につきましても、平成18年6月末時点のわが国のインターネット接続サービスの契約件数は3,144万人に達するなど、インターネット環境の整備・普及が一層進みつつあります（ ）。

このような環境の中、インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）におきましては、中小企業を中心としたインターネットの活用支援のニーズが高まりつつあり、順調に顧客基盤の拡充を図っております。また、経営資源の集約を図るため、平成18年1月1日付けにおいて、GMOインターネット(株)を存続会社として、GMOコミュニケーションズ(株)、(株)テレコムオンライン並びにソリス(株)を吸収合併いたしました。また、セキュリティ事業において、販売力強化を目的として、Certification Services Ltd.（英国）を子会社化しております。

インターネット集客支援事業（メディア事業）におきましては、ニールセン・ネットレイティングスの調査における2006年9月の月間利用者数が2,330万人となり、国内で5位になっております。

一方、インターネット金融事業におきましては、顧客基盤の強化を図るためイーバンク銀行と資本、業務提携を行っており、またローン・クレジット事業においては事業規模拡大のため、三貴商事を始めとした資本提携を行っております。また、日本公認会計士協会が平成18年3月15日付けにて公表した審理情報「消費者金融会社等における監査上の留意事項について」を踏まえ、当期より「利息返還損失引当金」の計上等を行ったことにより当四半期連結会計期間の業績に影響が出ております。

また、当四半期連結会計期間において、保有する投資有価証券を売却したことに伴い、投資有価証券売却益を2,154,926千円計上しております。

その結果、当四半期連結会計期間における連結業績は、売上高が35,940,744千円（前年同期比39.8%増）、営業利益は2,546,736千円（同3.8%増）、経常利益は2,402,857千円（同3.7%増）、当期純利益は533,765千円（同51.5%減）となりました。

< セグメント毎の状況 >

・インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）

インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）におきましては、売上高が12,392,340千円（前年同期比1.4%増）、営業利益は2,020,195千円（同2.9%減）となりました。主たる事業であるドメイン取得事業、レンタルサーバー事業、決済事業が順調に収益を拡大しておりますが、前四半期連結会計期間においては、法人向け通信関連事業において一時的な収益が計上されていたため、結果として当四半期連結会計期間はわずかながら減益となっております。

・インターネット集客支援事業（メディア事業）

インターネット集客支援事業（メディア事業）におきましては、売上高は8,905,706千円（前年同期比0.4%増）、営業利益は337,044千円（前年同期は、368,681千円の赤字）となりました。JWord事業において増収と生産性の向上により、収益性が大幅に改善されております。

・インターネット金融事業（ネット金融事業）

インターネット金融事業におきましては、当期首よりGMOネットカード(株)（旧オリエント信販(株)）が連結子会社に加わったことにより14,881,873千円の売上を計上したものの、日本公認会計士協会が平成18年3月15日付けにて公表した審理情報「消費者金融会社等における監査上の留意事項について」を踏まえ、当期より「利息返還損失引当金」の計上を行ったこと並びに、GMOインターネット証券(株)においてインターネット証券事業を開始したことによる事業立ち上げの支出が計上されたため80,547千円の営業利益となりました。

総務省「ブロードバンドサービス等の契約数」より

2. 財政状態の変動状況に関する定性的情報等

<資産、負債及び資本の状況>

平成18年9月30日現在における資産、負債及び資本の状況のうち平成17年9月30日現在と比較し、変動がある項目は主に以下のとおりであります。

流動資産のうち「営業貸付金」が47,027,519千円、「未収収益」が746,228千円増加しており、また、固定資産のうち「連結調整勘定」が6,533,347千円が増加しております。こちらは、主に三貴商事㈱をはじめとする、ローン・クレジット事業における資本提携によるものであります。一方、負債のうち「短期借入金」が44,174,805千円増加、「1年以内返済予定の長期借入金」が、6,453,209千円増加、「社債」が1,075,000千円増加しております。こちらも主にローン・クレジット事業における資本提携によるもの並びに平成17年8月に発行しました転換社債型新株予約権付社債310億円の全額を償還するために行った借入によるものであります。

<キャッシュフローの状況>

当四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが法人税等の支払いがあったものの789,692千円の増加にとどまりました。投資活動によるキャッシュ・フローが主に投資有価証券、子会社株式等の取得により5,141,568千円の支出となりました。また、一方、財務活動によるキャッシュ・フローが主に社債の償還、配当の支出等により1,270,043千円の減少となりました。以上により、結果として前連結会計年度末に比べ903,765千円減少し、当連結会計期間末には22,299,117千円となりました。

当四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益を2,894,363千円計上したことにより、法人税等の支払額が2,939,928千円あったものの、結果として789,692千円の増加（前年同期は991,948千円の減少）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、投資有価証券の売却による収入が3,173,857千円あったものの、投資有価証券の取得による支出が2,278,543千円、子会社株式の取得による支出が、3,253,448千円無形固定資産の取得による支出が1,228,935千円があったこと等により、結果として5,141,568千円の減少（前年同期は17,561,571千円の減少）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期及び短期借入による収入が55,154,004千円あったものの、社債の償還による支出が31,075,000千円、長期及び短期借入金の返済による支出が27,862,034千円あったことにより、結果として1,270,043千円の減少（前年同期は29,686,052千円の増加）となりました。

3. 平成18年12月期の見通し

当期の業績についての見通しは以下のとおりであります（当社グループを取り巻く事業環境は短期間に大きく変動する可能性があるため、実際に発表される業績は乖離する可能性があります）。

・連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	平成18年12月度	対前年同期増減率	平成17年12月度
	百万円	%	百万円
売上高	51,000	37.0	37,219
営業利益	6,500	49.3	4,352
経常利益	6,350	54.8	4,103
当期純利益	2,200	32.5	3,258

・単体業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	平成18年12月度	対前年同期増減率	平成17年12月度
	百万円	%	百万円
売上高	12,200	23.0	9,921
営業利益	1,100	5.2	1,045
経常利益	1,843	16.6	1,580
当期純利益	1,928	14.2	1,687

(ご参考)

セグメント・事業別四半期推移表

セグメント別売上

(単位：百万円)

	2005 3Q	2005 4Q	2006 1Q	2006 2Q	2006 3Q
インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）					
アクセス事業	696	655	633	595	560
ドメイン取得事業	367	396	457	502	497
レンタルサーバー事業	1,795	1,819	1,872	1,956	1,984
ホームページ作成支援事業	190	231	268	214	300
セキュリティ事業	70	67	108	101	147
決済事業	432	371	384	404	423
E C 支援事業	-	-	107	128	262
法人向け通信関連事業	202	209	99	77	104
その他	55	76	94	18	86
セグメント売上合計	3,809	3,827	4,027	3,998	4,366
インターネット集客支援事業（メディア事業）					
インターネットメディア構築事業	492	474	442	420	443
インターネット広告販売事業	1,581	1,946	1,837	1,388	1,438
JWord事業	783	712	834	904	893
オンラインゲーム事業	199	184	192	227	237
その他	37	74	82	66	93
合計	3,094	3,393	3,389	3,008	3,106
セグメント内取引消去	(236)	(257)	(146)	(232)	(219)
セグメント売上合計	2,857	3,135	3,243	2,775	2,886
インターネット金融事業（ネット金融事業）					
インターネット金融事業	4,759	4,629	4,506	4,633	5,741
セグメント売上合計	4,759	4,629	4,506	4,633	5,741
セグメント間取引消去	(16)	(86)	(63)	(78)	(97)
連結売上高	11,409	11,506	11,713	11,329	12,897

セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	2005 3Q	2005 4Q	2006 1Q	2006 2Q	2006 3Q
インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）	658	470	662	609	748
インターネット集客支援事業（メディア事業）	38	139	205	57	74
インターネット金融事業（ネット金融事業）	692	1,288	74	341	335
小計	1,311	1,898	942	1,007	487
セグメント間取引消去	19	0	38	20	50
連結営業利益	1,331	1,898	980	1,028	537

金融事業クレジット・ローン事業部門指標

(単位:百万円)

期別 項目	前第3四半期連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日現在)
営業貸付金残高	79,304	120,825	80,310
無担保ローン	78,469	84,832	77,892
有担保ローン	836	35,994	2,417
口座数(口)	189,131	277,266	184,596
無担保ローン	188,944	202,699	184,408
有担保ローン	187	74,567	188
貸倒関連費用	5,417	5,660	6,247
貸倒引当金	7,140	8,761	6,280

- (注)1.営業貸付金・口座数は、債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金残高(当第3四半期連結会計期間末54,016百万円、前第3四半期連結会計期間末59,523百万円、前連結会計年度末53,300百万円)を含んでおります。
 2.貸倒引当金は、債権の流動化によりオフバランスとなった貸倒引当金残高(当第3四半期連結会計期間末なし、前第3四半期連結会計期間末400百万円、前連結会計年度末なし)を含んでおります。
 3.貸倒関連費用は、貸倒損失(貸倒償却額)と貸倒引当金繰入を合わせたものとなっております。

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移(連結ベース)

(単位:百万円)

	2005 3Q	2005 4Q	2006 1Q	2006 2Q	2006 3Q
営業収益	11,409	11,506	11,713	11,329	12,897
営業利益	1,331	1,898	980	1,028	537
経常利益	1,163	1,784	1,008	918	475
当期純利益	434	2,158	33	159	340
総資産	85,760	88,057	90,583	92,844	145,651
自己資本	14,076	16,282	17,387	17,276	16,376

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移(個別ベース)

(単位:百万円)

	2005 3Q	2005 4Q	2006 1Q	2006 2Q	2006 3Q
営業収益	2,419	2,365	2,969	2,969	3,048
営業利益	302	236	274	303	303
経常利益	306	334	494	831	280
当期純利益	176	598	587	830	448
総資産	50,355	46,358	49,411	49,084	51,231
自己資本	11,954	12,574	14,359	14,910	14,109

四半期連結財務諸表等

【四半期連結貸借対照表】(未監査)

区分	前四半期連結会計年度 平成17年9月30日現在		当四半期連結会計年度 平成18年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成17年12月31日	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	23,460,787		22,584,325		24,192,882	
2 受取手形及び売掛金	2,878,323		3,110,725		2,965,738	
3 たな卸資産	64,850		61,586		31,605	
4 繰延税金資産	1,260,393		3,715,766		1,544,780	
5 短期貸付金	198,037		482,082		158,258	
6 営業貸付金	19,781,550		66,809,069		27,010,379	
7 証券業における預託金	-		4,902,000		-	
8 証券業における信用引資産	-		3,977,988		-	
9 証券業における 短期差入保証金	-		1,152,000		-	
10 未収収益	3,565,503		4,311,731		3,578,822	
11 その他	2,600,976		2,681,266		1,613,484	
貸倒引当金	7,051,306		9,048,270		6,589,597	
流動資産合計	46,759,115	54.5	104,740,271	71.9	54,506,355	61.9
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	294,593		350,866		255,231	
(2) 工具器具及び備品	514,715		682,363		532,809	
(3) その他	17,269		68,914		40,566	
有形固定資産合計	826,578	1.0	1,102,144	0.8	828,607	0.9
2 無形固定資産						
(1) 営業権	461,701		453,965		409,072	
(2) ソフトウェア	2,046,142		2,531,261		2,053,300	
(3) 連結調整勘定	16,859,432		23,392,779		16,792,246	
(4) その他	415,029		425,783		459,380	
無形固定資産合計	19,782,305	23.1	26,803,790	18.4	19,713,999	22.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	5,723,572		6,696,428		6,676,076	
(2) 出資金	6,419,885		468,484		455,211	
(3) 長期貸付金	13,166		10,199		111,839	
(4) 保証金	982,729		914,083		1,041,181	
(5) 長期預け金	3,513,877		3,981,970		3,173,388	
(6) 繰延税金資産	846,015		300,697		678,309	
(7) その他	900,130		649,747		886,118	
貸倒引当金	7,040		15,832		13,718	
投資その他の資産合計	18,392,337	21.4	13,005,779	8.9	13,008,406	14.8
固定資産合計	39,001,220	45.5	40,911,713	28.1	33,551,013	38.1
資産合計	85,760,335	100.0	145,651,985	100.0	88,057,369	100.0

区分	前四半期連結会計年度 平成17年9月30日現在		当四半期連結会計年度 平成18年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成17年12月31日	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	1,123,174		880,088		1,145,053	
2 短期借入金	7,164,233		51,339,039		7,591,000	
3 1年内返済予定長期借入金	8,204,900		14,658,109		8,300,400	
4 1年内償還予定社債	-		150,000		150,000	
5 1年内償還予定転換社債型 新株予約権付社債	-		-		31,000,000	
6 未払金	7,917,346		15,594,252		2,288,712	
7 未払法人税等	942,013		1,764,555		2,610,787	
8 証券業における信用取引負債	-		3,977,988		-	
9 証券業における受入保証金	-		3,410,416		-	
10 賞与引当金	230,853		200,454		108,681	
11 前受金	1,360,570		1,748,097		1,382,220	
12 利息返還損失引当金			4,546,000			
13 その他	1,406,511		4,042,184		1,858,193	
流動負債合計	28,349,602	33.1	102,311,186	70.2	56,435,049	64.1
固定負債						
1 社債	4,000,000		5,075,000		4,150,000	
2 転換社債型新株予約権 付社債	31,000,000		-		-	
3 長期借入金	2,129,450		13,227,354		5,445,950	
4 長期未払金	700,341		623,646		656,317	
5 繰延税金負債	69,927		598,956		2,793	
6 役員退職慰労引当金			61,500		50,200	
7 退職給付引当金	236,104		273,379		192,238	
8 その他	483,014		17,400		157,849	
固定負債合計	38,618,838	45.0	19,877,237	13.7	10,655,349	12.1
特別法上の準備金						
証券取引責任準備金			6,863			
特別法上の準備金合計			6,863	0.0		
負債合計	66,968,440	78.1	122,195,287	83.9	67,090,398	76.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	4,715,164	5.5			4,684,079	5.3
(資本の部)						
資本金	3,311,130	3.9			3,311,130	3.8
資本剰余金	5,347,972	6.2			5,353,357	6.1
利益剰余金	5,459,196	6.4			7,617,791	8.6
その他有価証券評価差額金	18,307	0.0			28,214	0.0
為替換算調整勘定	16,824	0.0			3,621	0.0
自己株式	40,085	0.1			23,980	0.0
資本合計	14,076,730	16.4			16,282,890	18.5
負債、少数株主持分及び 資本合計	85,760,335	100.0			88,057,369	100.0

区分	前四半期連結会計年度 平成17年9月30日現在		当四半期連結会計年度 平成18年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成17年12月31日	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			3,328,299	2.3		
2 資本剰余金			5,378,342	3.7		
3 利益剰余金			7,659,627	5.3		
4 自己株式			208	0.0		
株主資本合計			16,366,060	11.3		
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			326	0.0		
2 繰延ヘッジ損益			13,197	0.0		
3 為替換算調整勘定			3,175	0.0		
評価・換算差額等合計			10,348	0.0		
新株予約権			33,647	0.0		
少数株主持分			7,046,641	4.8		
純資産合計			23,456,698	16.1		
負債純資産合計			145,651,985	100.0		

【四半期連結損益計算書】(未監査)

区分	前四半期連結会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 9月30日			当四半期連結会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 9月30日			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日		
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益		25,713,650	100.0		35,940,744	100.0		37,219,808	100.0
事業費		9,446,093	36.7		10,188,320	28.3		12,814,347	34.4
販売費及び一般管理費		13,813,607	53.7		23,205,686	64.6		20,052,980	53.9
営業利益		2,453,950	9.6		2,546,736	7.1		4,352,481	11.7
営業外収益									
1 受取利息・配当金	11,524			6,106			25,386		
2 受取手数料	19,542			45,801			52,297		
3 償却債権回収益	1,998			391			2,152		
4 投資事業組合利益	28,349			108,744			28,349		
5 為替差益							16,769		
6 営業補償金	48,300						48,300		
7 その他	41,557	151,273	0.6	75,845	236,889	0.7	74,690	247,946	0.6
営業外費用									
1 支払利息	18,658			159,139			19,020		
2 新株発行費	12,558			2,149			37,866		
3 社債発行費				5,000			21,126		
4 投資事業組合損失	11,450						3,870		
5 為替差損	11,056			2,535					
6 和解金	136,810						341,470		
7 支払手数料				182,107					
8 その他	96,456	286,991	1.1	29,836	380,768	1.1	73,976	497,330	1.3
経常利益		2,318,232	9.1		2,402,857	6.7		4,103,097	11.0
特別利益									
1 前期損益修正益				20,069			34,868		
2 固定資産売却益	11,502						14,287		
3 投資有価証券売却益	446,176			2,154,926			459,788		
4 関係会社株式売却益	319,304			343,987			3,010,629		
5 持分変動益	714,250			303,525			1,364,951		
6 営業譲渡益				6,185					
7 新株引受権戻入益	197,020								
8 貸倒引当金戻入益	6,067			20,475			20,595		
9 その他	33,573	1,727,895	6.7		2,849,169	7.9		4,905,120	13.2
特別損失									
1 前期損益修正損				41,987			11,093		
2 固定資産売却損	95,581						95,673		
3 固定資産除却損	284,997			49,910			489,504		
4 営業権償却額	64,914						82,193		
5 投資有価証券評価損	328			34,530			330,800		
6 投資有価証券売却損				499,067					
7 関係会社株式評価損				25,000			10,049		
8 関係会社株式売却損				1,100			6,932		
9 出資金評価損							41,649		
10 減損損失				78,347					
11 持分変動損	338,992			20,777			246,289		
12 解約違約金	72,471			256,598			75,158		
13 事業整理損	372,303			1,993			773,325		
14 利息返還損失引当金繰入				1,050,680					
15 社名変更費用	37,566						37,566		
16 損害賠償金	160,110						160,110		
17 社債償還損							54,979		
18 前払費用一括償却額				278,929					

区分	前四半期連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 9月30日)		当四半期連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
19 その他	1,486	1,428,751	5.6	18,740	2,357,663	6.5	2,415,327	6.5	
税金等調整前四半期 (当期)純利益		2,617,376	10.2		2,894,363	8.1		6,592,891	17.7
法人税、住民税 及び事業税	1,400,432			1,123,372			3,222,231		
法人税等調整額	127,311	1,273,120	4.9	832,286	1,955,659	5.5	266,035	2,956,196	7.9
少数株主利益		243,552	1.0		404,938	1.1		377,741	1.0
四半期(当期)純利益		1,100,703	4.3		533,765	1.5		3,258,953	8.8

【四半期連結剰余金計算書】

区分	前四半期連結会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 9月30日		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		5,284,148		5,284,148
資本剰余金増加高				
1 株式交換による新株式の発行	30,692		30,692	
2 自己株式処分差益	33,130	63,823	38,515	69,208
資本剰余金 四半期期末(期末)残高		5,347,972		5,353,357
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		4,768,047		4,768,047
利益剰余金増加高				
1 四半期(当期)純利益	1,100,703		3,258,953	
2 連結子会社増加による 利益剰余金増加高	5,229			
3 連結子会社減少による 利益剰余金増加高	2,471		2,471	
4 合併による利益剰余金増加高		1,108,404	5,226	3,266,651
利益剰余金減少高				
1 配当金	367,330		367,330	
2 役員賞与	36,063		36,063	
3 連結子会社増加による 利益剰余金減少高	4,371		4,023	
4 合併による利益剰余金減少高	8,805		8,805	
5 吸収分割による利益剰余金減少高	684	417,255	684	416,907
利益剰余金 四半期期末(期末)残高		5,459,196		7,617,791

【四半期連結株主資本等変動計算書】

当四半期連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	3,311,130	5,353,357	7,617,791	23,980	16,258,297
第3四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行	17,169	17,072			34,241
剰余金の配当			371,835		371,835
利益処分による役員賞与			55,719		55,719
四半期純利益			533,765		533,765
合併による利益剰余金減少高			66		66
連結子会社増加による利益剰余金減少高			64,307		64,307
自己株式の処分		7,912		23,772	31,685
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)					
第3四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	17,169	24,984	41,836	23,772	107,763
平成18年9月30日残高(千円)	3,328,299	5,378,342	7,659,627	208	16,366,060

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成17年12月31日残高(千円)	28,214	38,259	3,621	62,853	-	4,684,079	21,005,230
第3四半期連結会計期間中の変動額							
新株の発行							34,241
剰余金の配当							371,835
利益処分による役員賞与							55,719
四半期純利益							533,765
合併による利益剰余金減少高							66
連結子会社増加による利益剰余金減少高							64,307
自己株式の処分							31,685
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)	27,888	25,062	445	52,504	33,647	2,362,562	2,343,705
第3四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	27,888	25,062	445	52,504	33,647	2,362,562	2,451,468
平成18年9月30日残高(千円)	326	13,197	3,175	10,348	33,647	7,046,641	23,456,698

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】(未監査)

区分	前四半期連結会計期間	当四半期連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,617,376	2,894,363	6,592,891
減価償却費	590,693	1,020,320	906,553
連結調整勘定償却額	630,477	1,080,972	957,428
貸倒引当金の増減額	158,712	72,261	297,663
賞与引当金の増減額	112,385	91,772	9,786
退職給付引当金の増減額		69,728	19,627
利息返還損失引当金の増加額		1,107,600	
投資有価証券売却益	446,176	2,154,926	459,788
関係会社株式売却益	319,304	343,987	3,010,629
営業譲渡益		6,185	
受取利息及び受取配当金	11,524	6,106	25,386
支払利息	18,658	159,139	18,948
為替差損益			36,592
新株発行費	12,558	2,149	37,866
投資有価証券売却損			1
投資有価証券評価損		34,530	330,800
関係会社株式評価損		25,000	10,049
出資金評価損			41,649
営業権償却額	64,914		82,193
固定資産除却損	284,997	49,910	489,504
固定資産売却損	95,581		95,673
固定資産売却益	11,502		14,287
減損損失		78,347	
持分変動損	338,992	20,777	246,289
持分変動益	714,250	303,525	1,364,951
営業貸付金増減額	2,376,421	1,558,720	3,074,384
証券預り金の増加額		1,277,706	
顧客分別金の増加額		4,902,000	
受入保証金の増加額		3,410,416	
売上債権の増減額	784,919	143,251	685,514
たな卸資産の増減額	16,331	25,248	16,912
その他資産の増減額	1,814,856	1,363,343	1,472,880
仕入債務の増減額	194,945	1,199,192	173,401
その他の負債の増減額	1,871,613	1,719,303	1,001,403
役員賞与の支払額	43,025	69,252	43,025
小計	1,520,028	3,872,023	2,493,484
利息及び配当金の受取額	13,418	5,157	25,300
利息の支払額	17,780	147,559	19,020
損害賠償金の支払	160,110		160,110
法人税等の支払額	2,347,504	2,939,928	2,498,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	991,948	789,692	158,357

区分	前四半期連結会計期間	当四半期連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	8		8
定期預金の払戻しによる収入	697,308	920,000	697,308
有形固定資産の取得による支出	208,357	410,477	417,512
有形固定資産の売却による収入	622,510	339,981	629,649
無形固定資産の取得による支出	443,642	1,228,935	769,332
無形固定資産の売却による収入	141,066		79,797
投資有価証券の取得による支出	2,651,250	2,278,543	2,462,387
投資有価証券の売却による収入	863,205	3,173,857	839,655
投資有価証券の償還による収入	277,500	50,000	277,500
子会社株式の取得による支出	292,715	108,421	2,100,281
子会社株式の売却による収入	338,470	361,055	3,364,051
出資金取得による支出			
連結の範囲変更を伴う子会社株式 の取得による支出	16,969,978	3,253,448	22,850,289
連結の範囲変更に伴う子会社合併による減少額	57,265		57,265
関係会社匿名組合出資金の払込による支出		2,900,000	
株式交換による子会社資金の受入	13,564		13,564
貸付金の実行による支出	107,290	4,200	209,053
貸付金の回収による収入	69,740	111,920	112,344
営業の譲受による支出	29,723		30,207
その他投資活動による支出	360,896	284,483	416,267
その他投資活動による収入	185,602	198,840	565,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,561,571	5,141,568	22,733,175
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	7,500,500	35,302,304	6,800,000
短期借入の返済による支出	11,062,566	16,808,130	9,935,800
長期借入による収入	8,500,000	19,851,700	12,446,300
長期借入の返済による支出	7,243,700	11,053,904	7,778,000
社債の発行による収入	62,978,823	1,000,000	63,128,873
社債の償還による支出	31,625,000	31,075,000	31,475,000
株式の発行による支出	12,558		
少数株主への株式発行による収入	1,297,828	468,541	2,279,947
組合員による収入		1,470,000	
自己株式の取得売却による収支	244,569	31,685	223,427
配当金の支払額	333,699	321,274	362,399
少数株主への配当金の支払額	69,005	135,965	131,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,686,052	1,270,043	34,748,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,241	4,510	9,630
現金及び現金同等物の増加額	11,134,774	5,617,408	11,866,868
現金及び現金同等物の期首残高	11,319,354	23,202,882	11,319,354
連結子会社増加に伴う現金及び 現金同等物の増加額	16,659	4,635,872	16,659
合併による現金及び現金同等物の増加額		77,770	
現金及び現金同等物の期末残高	22,470,787	22,299,117	23,202,882

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社55社のうち、(株)まぐりック、GMOメディア(株)、GMOホスティング&セキュリティ(株)、GMOリサーチ(株)(旧GMO総合研究所(株))、インターネットナンバー(株)、日本ジオトラスト(株)、WEBKEEPERS, INC.、(株)paperboy&co.、グランスフィア(株)、GMO Games(株)(旧(株)ネットクルー・ジャパン)、(株)ネットクルー、GMOペイメントゲートウェイ(株)、GMOサンプランニング(株)、(株)ティーカップ・コミュニケーション、JWord(株)、(株)アット・ワイエムシー、GMOアドネットワークス(株)(旧GMOアフィリエイト(株)、GMOブログ(株)、GMOネットカード(株)(旧オリエント信販(株))、GMOインターネット証券(株)、GMOメディアホールディングス(株)、(株)メイクショップ、イブシロン(株)、マイティサーバー(株)、GMO VenturePartners(株)、GMO VenturePartners投資事業有限責任組合、ブログビジネスファンド投資事業責任組合、Certification Services Ltd.、三貴商事(株)、ジャクソン(株)、有限責任中間法人エーエスエー・ホールディングス・フォー、合同会社エーエスエーファイブ、(有)ジャスト、(有)ライクカード、(有)三洋信販、(有)東日本クレジット、(有)サンライフ、(有)三愛信販、(有)ミリオン、(有)アルト、(有)ジャパン、(有)ジェーシー、(有)セーブの43社は連結の範囲に含めております。

・重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めた7社
GMOインターネット証券(株)、(株)メイクショップ、イブシロン(株)、マイティサーバー(株)、GMO VenturePartners(株)、GMO VenturePartners投資事業有限責任組合、ブログビジネスファンド投資事業責任組合

・当連結会計年度に設立したことにより連結子会社となった1社
GMOメディアホールディングス(株)

・当連結会計年度に株式を取得したことに伴い連結子会社となった16社
Certification Services Ltd.、三貴商事(株)、ジャクソン(株)、有限責任中間法人エーエスエー・ホールディングス・フォー、合同会社エーエスエーファイブ、(有)ジャスト、(有)ライクカード、(有)三洋信販、(有)東日本クレジット、(有)サンライフ、(有)三愛信販、(有)ミリオン、(有)アルト、(有)ジャパン、(有)ジェーシー、(有)セーブ

・合併したことに伴い連結の範囲から除外された5社
GMOコミュニケーションズ(株)、(株)テレコムオンライン、ソリス(株)、GMOインターテインメント(株)、GMOリサーチ(株)

・会社を清算したことに伴い連結の範囲から除外された1社
(株)ペイメント・ワン

非連結子会社は、パテントインキュベーションキャピタル(株)、ネットカード(株)、(株)スクラッチマガジン、北京室生熊谷数碼科技有限公司、ゲーピアジャパン(株)、ホスティング&セキュリティジャパン(株)(旧SWsoftJapan(株))、艾捷ネットワーク(北京)有限公司、見積もり.com(株)、(株)伍福星ネットワーク(株)、ネームマーケット(株)、(有)Nコーポレーション、(有)TSコーポレーションでいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2 持分法の適用の範囲に関する事項

持分法適用会社はありません。

非連結子会社12社(パテントインキュベーションキャピタル(株)、ネットカード(株)、(株)スクラッチマガジン、北京室生熊谷数碼科技有限公司、ゲーピアジャパン(株)、ホスティング&セキュリティジャパン(株)(旧SWsoftJapan(株))、艾捷ネットワーク(北京)有限公司、見積もり.com(株)、(株)伍福星ネットワーク(株)、ネームマーケット(株)、(有)Nコーポレーション、(有)TSコーポレーション)及び関連会社2社((株)ヒューメアレジストリ、(株)ヒット)はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項

連結子会社のうちGMOペイメントゲートウェイ(株)は9月30日、イブシロン(株)、GMOネットカード(株)(旧オリエント信販(株))及びGMOインターネット証券(株)は3月31日、GMO VenturePartners投資事業有限責任組合、ブログビジネスファンド投資事業責任組合、(有)ジャスト、(有)ライクカード、(有)三洋信販、(有)東日本クレジット、(有)サンライフ、(有)三愛信販、(有)ミリオン、(有)アルト、(有)ジャパン、(有)ジェーシー、(有)セーブは5月31日、三貴商事(株)、ジャクソン(株)は7月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、GMOペイメントゲートウェイ(株)、イブシロン(株)、GMOネットカード(株)(旧オリエント信販(株))、(有)ジャスト、(有)ライクカード、(有)三洋信販、(有)東日本クレジット、(有)サンライフ、(有)三愛信販、(有)ミリオン、(有)アルト、(有)ジャパン、(有)ジェーシー、(有)セーブ、三貴商事(株)、ジャクソン(株)及びGMOインターネット証券(株)は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、GMO VenturePartners投資事業有限責任組合、ブログビジネスファンド投資事業責任組合については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品 移動平均法による原価法を採用しております。

貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 8～50年 工具器具及び備品 2～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

新株発行費 支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

利息返還損失引当金

将来の利息返還金の発生に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮する等により、返還見込額を合理的に見積り計上しております。

証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を行っております。

ヘッジの手段とヘッジ対象

手段 為替予約取引、通貨スワップ

対象 外貨建債務及び外貨建て予定取引

ヘッジ方針

為替変動に起因するリスクを回避することを目的として為替予約取引及び通貨スワップ取引を行い、また、借入金等の金利変動リスク回避を目的として金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。また、金利スワップは契約の締結時にリスク管理方針に従って特例処理の要件の充足を確認していることから、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、20年間若しくは、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生時一括償却をしております。

7 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。